

本書の初版を公刊してから、はや19年になるが、この間に本書が多くの読者を得ることができたことは、著者にとって望外の喜びである。それだけに著者としては、財務会計の最新の内容を解説すべく、改訂のたびに可能な範囲で解説上の不備を補正しつつ、2016年には第10版補訂を刊行した。

企業会計の世界では今もなお、会計基準の新設や改廃が精力的に推し進められており、ますます多くの新しいトピックスが登場している。中でも、資本の国際的な流通を促進すべく、会計基準の世界的な統合が推進された結果として、日本の会計制度がグローバル化への道を歩み続けていることが注目される。本書は入門書であるが、このような変貌する日本の財務会計について、可能な限り最新の知識を読者に提供することを心がけている。

このため今回の第11版では、本書の各所に掲載しているデータを、可能な限り最新のものへと更新した。また第10章の個別財務諸表と第11章の連結財務諸表の解説の相互関係を見直すことにより、旧版で見られた重複を整理するとともに解説順序を再編成して、理解がよりいっそう促進されるように工夫した。

本書が旧版と同様に多くの読者を得て、日本の最新の財務会計に関する知識の普及に役立つことを願っている。

最後にあらためて、2011年5月31日に逝去された共著者の須田一幸教授のご冥福を祈る次第である。

2017年1月

桜井 久勝

本書は、企業の財務会計をはじめて学ぼうとする大学生や、財務会計の概要を基礎から独学しようとするビジネスマンなどを読者として想定した、財務会計の入門書である。

現代の社会で企業の影響力が増大するにつれ、人々は自己の利益を守って企業と賢く付き合っていくために、企業の動向に強い関心をもち、企業に関する情報を必要としている。そのような情報は多くの源泉から入手できるが、企業活動の経済的側面について総合的な知識を得るために最も優れた情報源泉は、企業の財務会計が生み出す会計情報である。本書は、企業の財務会計が、どのようにして企業活動の実態を会計情報へと描き出すのか、また人々はその情報をどのように利用して企業の状況を知ればよいかを総合的に解説している。

したがって本書は、大学の経営学部や商学部で会計学を専門的に学習しようとする人々だけでなく、経済学部や法学部など幅広い分野の学生が一般教養として会計学にふれるためのテキストとしても適している。また学生にとどまらず、ビジネスマンはもとより、企業活動に関心をもつ社会人の方々の知的好奇心にも応えたいというのが著者の願いである。

このため本書には次の5つの特長をもたせている。第1に、企業が営む主要な活動に焦点を当てて、その結果が情報へと集約されていく過程を説明するかたちで、財務諸表の作成プロセスを解説したことである。従来書類では、財務諸表の主要な項目を順に取り上げて議論されることが多かったのに対し、初心者の直観

的な理解を促進する目的で、企業の活動別に説明するアプローチを採用したのが、本書の第1の特長である。

第2に、会計情報の作成プロセスの説明に際しては、複式簿記の仕訳のような技術は使わずに、できるだけ図表を用いた解説を行っている。したがって簿記の知識のない初心者でも、本書の内容は十分に理解できるはずである。第3に、今日の企業にとっては、輸出入などの国際活動が日常化しており、また子会社や関連会社を利用したグループ経営も一般的である。このため本書は、外貨建取引や連結決算など、従来入門書では説明されなかったトピックスについても、積極的に取り上げてわかりやすく解説した。

また、財務会計のテキストの多くは、もっぱら財務諸表の作成プロセスだけを解説しているが、本書では、実際に公表される財務諸表を基礎として、利用者が企業の経営分析を行う方法についても説明した。これが第4の特長である。第5に、本書の全体を通じて、その解説には可能なかぎり現実の企業データを紹介しつつ具体的な説明を加えたので、読者は実感をもって興味深く本書を読み進んでいくことができるはずである。

本書は次のように構成されている。第1章と第2章は、財務会計の社会的な役立ちや、利益計算の技術とルールなど、財務会計の総論的な知識を提供している。そのあと企業の設立に始まり、資金調達、仕入・生産・販売、設備投資、資金運用、国際活動など、企業の営む活動別に、その結果が財務諸表に要約されるプロセスを説明しているのが第3章から第9章である。そのうえで、第10章と第11章において、各企業別および企業集団全体としての会計情報の公表を説明し、最後の第12章で、それらの公表

情報を用いて経営分析を行う方法を解説している。これらの各章の冒頭にはサマリーとして要約が付され、重要な論点やケースが本文中にコラムで解説され、章末にはキーワード・演習問題・参考文献が示されるなど、さまざまな工夫が凝らされている。

本書は、大学において財務会計を研究し教育する立場にある二人の共同作業によって誕生した。全体で12の章のうち、須田が第1, 2, 5, 6, 9, 10章の執筆を担当し、桜井が第3, 4, 7, 8, 11, 12章を担当したが、二人の執筆者は頻繁に原稿の読み合わせを行い、記述内容の融合をはかる努力をした。

その間、本書の企画と編集はもとより、二人の原稿調整にもさまざまな便宜をはかっていただいた有斐閣書籍編集部の伊藤真介氏には心より感謝したい。本書が財務会計の基本的な入門書となり、多くの人々に財務会計の面白さを知っていただくことができれば望外の幸せである。

1998年8月

桜井 久勝
須田 一幸

桜井 久勝 (さくらい ひさかつ)

1952 年生まれ

1975 年, 神戸大学経営学部卒業

1977 年, 神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程修了

2016 年, 神戸大学大学院経営学研究科を退職

現在, 関西学院大学商学部教授

主著『会計利益情報の有用性』(千倉書房, 1991 年), 『財務会計講義』(第 18 版, 中央経済社, 2017 年), 『財務諸表分析』(第 7 版, 中央経済社, 2017 年) など

執筆分担 第 3, 4, 7, 8, 11, 12 章

須田 一幸 (すだ かずゆき)

1955 年生まれ

1978 年, 福島大学経済学部卒業

1984 年, 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了

最終職位, 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

2011 年 5 月 31 日, 逝去

主著『財務会計の機能——理論と実証』(白桃書房, 2000 年), 『会計操作』(ダイヤモンド社, 2007 年), 『現代のディスクロージャー——市場と経営を革新する』(共編著, 中央経済社, 2008 年) など

執筆分担 第 1, 2, 5, 6, 9, 10 章

● **本書とは何か** 本書は、企業の財務会計論をはじめて学ぼうとする大学生や、財務会計の概要を基礎から独学しようとするビジネスマンを対象とした、財務会計の入門書です。企業が営む主要な活動に焦点を当てて、その結果が情報へと集約されていく過程を説明する斬新な構成に基づいて、財務諸表の作成プロセスをわかりやすく解説しています。また、近年、重要性を増している企業の国際活動や企業集団にかかわる財務会計などについても十分な説明を行っています。

● **本書の構成** 本書は12章からなり、各章は「本章のサマリー」「本文」「Column」「本章で学んだキーワード」「演習問題」「参考文献」で構成され、財務会計の内容が立体的かつ確実に学習できるように工夫されています。

● **サマリー** 各章の冒頭に「本章のサマリー」が付けられています。その章で学ぶ内容の概要や位置づけが的確に理解できるようになっています。

● **キーワード** 重要な概念や用語は、ゴシック体で表示しています。また、その中で章のキーワードになる語は「本章で学んだキーワード」として各章末に一覧で示しています。

● **Column** 各章に1つずつ「Column」が挿入されています。本文の内容に関連した論点やケースが解説され、本文の理解を深められるよう工夫されています。

● **演習問題** 各章末に、その章の内容に関連した「演習問題」が付けられています。より進んだ学習やゼミなどでの討議課題として利用してください。

● **参考文献** 各章について、さらに学習を進めるための「参考文献」がリストアップされています。日本語文献を中心に、読者が入手しやすいものが選択されています。

● **索引** 巻末には、キーワードを中心に基礎タームが検索できるように「索引」が収録されています。学習に有効に役立ててください。



財務会計・入門 ● 目 次

第1章 会計の種類と役割 1

財務会計の位置づけ

- 1 アカウンティング・サーフィン 2
●財務会計に押し寄せる大きな波
- 2 会計の種類 3
●企業会計とは？ 財務会計とは？
非営利会計と企業会計（3） 財務会計と管理会計（4）
- 3 財務会計への法規制 6
●トライアングル体制
金融商品取引法による会計（7） 会社法（商法）による会計（8）
2つの法律と株式会社会計（10） 法人税法と財務会計（10）
- 4 財務会計の役割 11
●誰がどのように会計情報を使うのか
証券投資者——ファンダメンタル分析と財務諸表（12） 株主——モニタリングと財務諸表（12） 社債権者——財務上の特約と財務諸表（14） 銀行——貸付業務と財務諸表（15）
従業員——給与と財務諸表（17） 地域住民——環境会計情報（18） 国および地方自治体——税金と財務諸表（20）

第2章 財務会計のシステムと基本原則 23

損益計算と資産評価のルール

- 1 財務会計のシステム 24
●企業活動を数字で写す
資金調達活動の会計（24） 資金投下活動の会計（25） 営業

活動の会計 (25)

2	複式簿記の構造	27
	●長い歴史があるデータ処理システム	
	仕訳帳への記入 (27) 元帳への転記 (30) 決算 (31)	
3	損益計算の方法	33
	●フローによる計算とストックによる計算	
	損益法 (33) 財産法 (33)	
4	会計基準	35
	●秩序の形成	
5	損益計算の基本原則	37
	●経営成績を正しく示すために	
	費用・収益の認識基準 (37) 費用・収益の測定基準 (39)	
	費用収益対応の原則 (39)	
6	資産評価の基本原則	41
	●財政状態を正しく示すために	
	資産の評価基準 (42) 費用配分の原則 (43)	

第3章 企業の設立と資金調達 47

必要な資金をどう調達するか

1	企業の諸形態	48
	●有限責任と無限責任の区別が重要	
2	株式会社の設立	50
	●株式発行で得た資金が資本になる	
	企業の設立 (50) 株式会社の設立時の株式発行 (51) 株式会社の資本金 (52) 創立費と開業費 (53) 会社設立時の貸借対照表 (54)	
3	企業の資金調達	56
	●借入金と社債は他人資本, 増資は自己資本	

自己資本と他人資本 (56) 借入金 (57) 新株発行による増資 (58)

4 社 債 59

- 普通社債, 転換社債, 新株予約権付社債

各種の社債による資金調達 (59) 普通社債の発行と償還 (60) 転換社債と新株予約権付社債 (62) 各種の資金調達後の貸借対照表 (63)

第4章 仕入・生産活動 67

営業活動のスタートは仕入と生産

1 営業循環と棚卸資産 68

- 仕入・生産・販売・回収の繰り返し

2 商品の仕入と買入債務 69

- 商品の評価が利益に及ぼす影響

取得原価 (69) 各種の評価基準とその影響 (70) 買掛金と支払手形 (72)

3 製品の製造原価 73

- 製品1個当たりのコスト計算

原価計算 (73) 製造原価明細書 (76)

4 人材の雇用と人件費 76

- 月給とボーナスと退職金

各種の人件費 (76) 賞与引当金 (78) 企業年金と退職給付引当金 (79) ストック・オプション (80) 人件費と財務諸表 (82)

第5章 販売活動 85

売上の測定と代金回収

1 売上の認識と測定 86

- いつ売上を記録するのか

営業循環と収益の認識基準 (86) 実現基準の意義 (88) 販売のプロセスと実現基準 (89)

2	売上原価の計算	90
	●売った商品の数と金額を計算する	
	払出数量の決定 (90) 払出単価の決定 (92)	
3	売上代金の回収	100
	●回収の仕方と貸倒れの見積り	
	売掛金 (100) 受取手形 (101) 手形の割引と裏書譲渡 (102)	
	貸倒引当金の設定 (104)	
4	棚卸資産の期末評価	105
	●在庫品の紛失と値下がりの取扱い	
	棚卸減耗費 (105) 棚卸評価損 (106)	
5	販売活動と財務諸表	107
	●財務諸表のどこに示されるのか	

第6章

設備投資と研究開発

111

有形固定資産と無形固定資産

1	製造業と商業の資産構成	112
	●固定資産に注目しよう	
2	固定資産の種類	113
	●形のあるものとなないもの	
	有形固定資産 (113) 無形固定資産 (114) 投資その他の資産 (115)	
3	有形固定資産の取得原価	115
	●固定資産の金額を決める	
	取得原価の決定方法 (115) 資産除去債務 (117)	
4	減価償却の方法	118
	●固定資産を費用に配分する	

	定額法 (119) 定率法 (121) 生産高比例法 (123)	
5	減価償却の実務	123
	●定率法から定額法への変更	
6	固定資産の減損	125
	●帳簿価額の臨時的な減額	
7	研究開発活動と無形固定資産	126
	●研究開発の努力と成果	
	研究開発費の会計 (128) 特許権などの取得 (130)	
8	設備投資および研究開発と財務諸表	131
	●財務諸表のどこに示されるのか	

第7章 資金の管理と運用 135

本業をサポートする資金運用活動

1	余剰資金の運用	136
	●財テクの資産とその成果	
	金融資産の種類と貸借対照表 (136) 余剰資金の運用成果 (137)	
2	現金及び預金	139
	●預金で利子を稼ぐ	
	現金預金の範囲 (139) 現金預金の管理 (139)	
3	有価証券	140
	●証券投資の利益とリスク	
	有価証券の範囲と区分 (140) 自己株式 (141) 有価証券の取得原価 (142) 有価証券の期末評価 (142)	
4	キャッシュ・フロー計算書	146
	●資金繰りの評価に役立つ情報	
	キャッシュ・フロー計算書の役立ち (146) 資金の概念 (147) キャッシュ・フロー計算書の区分表示 (147) 直接法と間接	

法 (148)

- 5** デリバティブ 149
- 金融ハイテク商品の活用
- 資金運用のリスクとデリバティブ (149) 先物取引 (151)
オプション取引 (153) スワップ取引 (154)

第8章 国際活動

157

外貨表示額を日本円に換算する

- 1** 企業活動の国際化に伴う会計の問題 158
- 輸出入、在外支店、在外子会社
- 換算の必要性 (158) 為替レートの変動と為替差損益 (159)
- 2** 輸出入取引の換算 160
- 財貨受渡しと代金決済は別取引
- 為替差損益の区分把握 (160) 決算時点での換算 (161) 為替レートの適用区分 (163)
- 3** 資金の調達と運用取引の換算 164
- 貨幣性項目は決算日レートで換算しなおす
- 4** 為替リスクの管理 165
- 為替差損を避けるには
- 為替差損の回避 (165) 為替予約 (167)
- 5** 在外支店と在外子会社 168
- 財務諸表の全体を換算する
- 在外支店の財務諸表の換算 (168) 在外子会社の財務諸表の換算 (169)
- 6** 会計基準の国際統合 170
- グローバル企業の財務報告
- 国際統合のベネフィット (170) 国際会計基準の制定と適用 (171)

第9章 税金と配当

177

確定決算主義と剰余金の配当

- 1 企業活動と税金 178
 - どのような税金を何に基づいて納めるのか
 - 税金の種類と会計処理（178） 企業利益と課税所得（181）
 - 税効果会計（183） 確定決算主義（185） 連結納税制度（186）
- 2 株主総会の開催と会計報告 187
 - 経営者から株主への報告
 - 計算書類の作成と報告のスケジュール（187） 計算書類の作成と監査（188） 招集通知の発送と計算書類の間接開示（189）
- 3 剰余金の配当 189
 - 企業のあげた成果を分配する
 - 配当の決定（189） 配当の支払（190）
- 4 配当制限と債権者保護 191
 - 株主と債権者の利害調整
 - 配当における準備金の積立て（192） 分配可能額の規定（192）
 - 分配可能額からの控除項目（194） 分配可能額と配当上限額の計算（195） 中間配当の実施（197）
- 5 剰余金の処分 197
 - 損失処理と積立金の設定
 - 損失処理（197） 任意積立金（198）

第10章 財務諸表の作成と公開

201

会計情報の内容と意味

- 1 財務諸表の体系 202
 - 財務諸表とは何か
- 2 財務諸表の公開 203
 - 信頼を形成するディスクロージャー

強制されたディスクロージャー (203) 自主的なディスクロージャー (205)

3	損益計算書の内容	209
	●どのような活動からいくら稼いだのか	
	A社の損益計算書(209) 営業利益の計算(209) 経常利益の計算(212) 当期純利益の計算(214) 包括利益(215)	
4	貸借対照表の内容	217
	●どのような財政状態なのか	
	A社の貸借対照表(217) 資産の項目(218) 負債の項目(221) 純資産の項目(223)	
5	株主資本等変動計算書の内容	224
	●株主資本の変動などを伝える	
	株主資本等変動計算書の位置づけ(224) 株主資本(227) 評価・換算差額等(228) 新株予約権(228)	
6	附属明細表と個別注記表	229
	●財務諸表分析のポイント	
	附属明細表(229) 財務諸表注記と個別注記表(229)	
7	四半期財務諸表	231
	●四半期の業績報告	
	四半期財務諸表の開示(231) 実績主義(232) 四半期レビュー(232)	

第11章 企業集団の財務報告 237

グループ全体を総合した情報

1	連結財務諸表の重要性	238
	●親会社情報だけでは実態をつかめない	
2	企業集団を構成する会社	239
	●企業集団＝親会社＋子会社＋関連会社	

子会社（240） 関連会社（241）

3	連結貸借対照表	243
	●親子間の出資と債権・債務は除去する	
4	連結損益計算書	246
	●親子間の取引と未実現利益は除去する	
5	持分法による投資利益	251
	●関連会社の業績を反映させる方法	
6	連結包括利益計算書	252
	●国際会計基準との統合のために	
7	連結株主資本等変動計算書	254
	●純資産の内訳項目の増減を報告する書類	
8	セグメント情報	255
	●多角化した集団の業種別報告	
9	会社の合併	257
	●法的にも1つの組織になる	

第12章 財務諸表による経営分析 261

会計情報の利用法

1	分析の視点	262
	●収益性と安全性が重要	
2	分析の方法と注意事項	263
	●比較対象を何に求めるか	
	時系列分析とクロスセクション分析（263） 会計方針に関する注意事項（264）	
3	収益性の分析	266
	●経営の効率性を判断する	
	資本利益率——ROAとROE（266） ROAとROEの関係——	

財務レバレッジの影響 (268) 資本利益率の分解——売上高利益率と資本回転率 (269) 売上高利益率の分析 (272) 資本回転率の分析 (272)

4 安全性の分析 275
●企業倒産の兆候をつかむ

安全性の意義と位置づけ (275) スtock数値に基づく古典的指標 (276) フロー数値に基づく指標の重要性 (279) 損益分岐点の分析 (280)

索引 287

Column 一覧

①	レモンの市場と会計情報	13
②	複式簿記の歴史と三式簿記	28
③	資産の概念と繰延資産	55
④	引当金	81
⑤	不良債権と貸倒引当金	103
⑥	知的財産と研究開発	129
⑦	事業用資産と金融資産の評価	144
⑧	日本企業が採用する会計基準	173
⑨	税効果会計の方法	184
⑩	電子開示システム	207
⑪	連結財務諸表の実例	248
⑫	企業の利益業績と株価	270

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内での利用でも著作権法違反です。



索引

●あ 行

- アカロフ (G. A. Akerlof) 13
圧縮記帳 116, 117
後入先出法 92-95
粗利益 212
R & D 活動 → 研究開発活動
安全性 25, 262, 275, 276
——の分析 275, 276
安定配当政策 191
委員会設置会社 9
意思決定会計 5
井尻雄士 28
委託販売 89
1 計算書方式 253
一時差異 184
1 取引基準 160
1 年基準 218, 222
一般原則 36
一般債権 104
一般に認められた会計原則 36
移動平均法 94-96
インカム・ゲイン 137
インタレスト・カバレッジ・レシ
オ 279
インベスター・リレーションズ
(IR) 208
受取手形 100-102
裏書譲渡 102
売上原価 75, 82, 90, 92, 211
売上債権 100, 103
——の回転 273
売上債権回転期間 273
売上債権回転率 273
売上総利益 212
売上高 86, 211
売上高利益率 271, 272
売掛金 100, 101
永久差異 184
営業外債務 222
営業外収益 212, 213
営業外費用 212, 213
営業活動 24, 147, 212
——の会計 25
営業債務 222
営業循環 68, 86, 87
営業費 212
営業利益 211, 212
——の計算 209
営業レバレッジ 284
営利組織 3
益金 181, 182
益金算入項目 182
益金不算入項目 182

エクイティ 267
 EDINET 207
 エドガー・システム 207
 オプション取引 151, 153
 親会社 240, 241, 243

●か行

買入債務 73
 買掛金 73
 外貨建取引 158
 外貨建取引等会計処理基準
 161, 168
 外貨建ての資金調達 164
 外貨建ての資産運用 165
 開業費 53, 54
 会計 2, 3
 —の国際化 2
 —の種類 3
 —の政治化 2
 —の電子化 2
 会計監査人 188
 会計監査人設置会社 190
 会計監査報告 188, 205
 会計基準 35, 36
 会計処理方法の企業間差異
 264
 会計処理方法の変更 265
 会計責任（アカウンタビリティ）
 9
 会計ビッグバン 2
 外形標準課税 180
 会計報告 187
 会計方針 229
 重要な— 214, 230, 265
 会社計算規則 10, 36, 194, 230
 会社法 6, 8, 10, 52, 53, 141,

187, 192, 193, 197, 202–205,
 209, 239
 —に従った計算書類の開示
 203, 204
 —による会計 4, 8
 回収可能価額 126
 回収基準 88
 開発費 128, 130
 外部報告会計 4
 確定決算主義 11, 20, 185
 額面株式 51
 掛仕入 73
 貸方 29
 貸倒引当金 81, 103, 104
 貸付業務 15
 貸付金 136
 課税所得 179
 課税所得計算 10, 11, 20, 182–
 186
 合併 257
 株式 51, 56, 57
 —の発行 51
 株式会社 48–51, 223
 —の設立 50, 51
 株式交付費 59
 株式払込剰余金 53, 59
 株主 11, 52
 —と債権者の利害調整 8
 株主資本 24–26, 82, 195, 223,
 227, 228, 245, 254, 267
 株主資本等変動計算書 187,
 190, 202, 224, 225
 株主資本等変動計算書に関する会
 計基準 224
 株主資本利益率（ROE）→自己
 資本純利益率

株主総会	8, 9, 52, 187, 188, 205	完成工事未収入金	101
株主総会招集通知	188, 189,	間接開示	189
204		間接金融	7
株主に対して交付する金銭等		間接税	179
193		間接的対応	41
株主持分	223	間接法	148
貨幣・非貨幣法	163, 164	官庁会計	3
借入金	56, 57, 213	管理会計	5
借方	29	関連会社	240-242
為替換算差損	162	関連会社株式	141
為替換算調整勘定	246	期間損益計算	33, 35
為替決済差損	162	期間的対応	41
為替差益	160, 162, 166	機関投資家	14
為替差損	160, 162, 166	期間（相互）比較	12, 263
為替手形	101	期間費用の把握	39
為替予約	167, 168	企業会計	3, 4
為替リスク	150, 151	企業会計基準	7, 35, 36
為替レート	160	企業会計基準委員会	2
——の適用区分	163	企業会計原則	7, 35, 36, 99
——の変動	160	企業活動の国際化	158, 168
決算時の——（CR）	163	企業間比較	12, 264
歴史的な——（HR）	163	企業結合	257
環境会計情報	17, 19	企業集団	238-240, 242
環境会計の制度化	18	企業の社会的責任	5
環境コスト	18	企業の諸形態	48
環境負債	18	企業の設立	50
監査	9, 15, 188	企業の利益業績と株価	270
監査証明	7	期首仕掛品棚卸高	75
監査等委員会設置会社	9	期末仕掛品棚卸高	75
監査報告	188, 205	キャッシュ・フロー計算書	
監査法人	7, 10, 188	137, 146-148, 202, 231, 280	
監査役会	188	——の区分表示	147
監査役会設置会社	187, 190	——の作成と表示方法	148
換算	158, 159	キャピタル・ゲイン	137, 138
決算時点での——	161	強制的評価減	142
勘定	30	業績管理会計	5

業績連動型報酬制度	17	継続性の原則	99, 230
銀行	11, 15, 16	経費	75
—の債権管理	15	決算整理	32
—の審査能力	15	決算短信	205
金融活動	212	決算日レート法	163, 164, 171
金融資産	136, 137, 144	原価計算	73, 74
金融商品取引法	4, 7, 8, 10, 35,	—の手続き	74
140, 189, 202, 231, 238, 239,		原価計算基準	74
262		減価償却	43, 114, 115, 118
—に従った財務諸表の開示		—の実務	123
203		—の方法	118, 123, 124
—に基づくディスクロー		減価償却費	119, 121, 123, 124,
ジャー制度	76, 146	132	
—による会計	7	減価償却累計額	119, 121, 131,
金融派生商品	150	132	
金利スワップ	154	研究開発活動	126, 128, 131
金利リスク	150, 151	研究開発費	126, 128
国と地方自治体	11, 19	研究開発費等に係る会計基準	128
組合企業	48, 50	現金	139
繰上償還	61	現金及び預金	136, 139
繰越損失	198	現金主義会計	37
繰越利益剰余金	187, 193, 223,	現金同等物	149
227		原材料	68
繰延資産	54, 55, 129, 130, 133,	減資	198
194, 221		源泉所得税	77, 78
繰延税金資産	184	減損会計	125, 145
繰延税金負債	184	減損損失	125, 126
繰延ヘッジ損益	228	減損の兆候	125
クロスセクション分析	264	公会計	3, 4
経営者と株主の利害調整	8	鉱業権	114, 130
経営成績	27	公告	189
計算書類	10, 187, 188, 202,	合資会社	48-50
204, 205		工事進行基準	87, 88
—の開示	187	合同会社	48-50
経常利益	213, 214	公認会計士	7, 10, 188
継続記録法	91, 92		

後発事象	231	債権と債務の相殺消去	243
重要な――	231	財産法	33, 34, 41
公募増資	59	最終仕入原価法	92, 96, 98
合名会社	48-50	財政状態	25
小売棚卸法	98	財務会計	4-6, 13, 24, 27
子会社	238-241	――と課税所得計算を分離する	
子会社株式	136, 141	システム	186
国際会計基準 (IAS)	2, 171-	――に対する法的規制	6
173		――の概念フレームワーク	
国際会計基準審議会	2, 173	36	
国際財務報告基準 (IFRS)	172	――の基準	36
国 税	19, 178	――のシステム	24
個人企業	48, 50	――の役割	11
固定資産	112, 218, 221	財務活動	147, 148
――の減損会計	125	財務上の特約	15
――の種類	113	財務諸表	4, 7, 12, 14-17, 19,
固定資産税	178	202	
固定資産廃棄損	214	――の作成と開示	6
固定長期適合率	278	――の遡及処理	230
固定費	74, 281	――の利用者	11, 20
固定比率	278	財務諸表注記	229
固定負債	222	財務諸表等規則	7, 35, 102, 229
個別財務諸表	238, 239	財務諸表分析	262
個別貸借対照表	239	財務分析の方法	263
個別注記表	202, 230	財務レバレッジ	269
個別的対応	40	材料費	74
個別法	92	先入先出法	92-95
コマーシャル・ペーパー	57,	先物取引	151
222		三式簿記	28
● さ 行		残存価額	119
在外子会社	169, 170	残高試算表	31, 32
――の財務諸表の換算	169	残高証明書	51, 140
在外支店	168, 169	仕 入	68
――の財務諸表の換算	168	仕入値引	69, 70
債権者	11	仕入割引	70
		仕入割戻	69, 70

GAAP	36	四半期個別財務諸表	231
時価基準	42, 43	四半期財務諸表	204, 231, 232
仕掛品	69	——の開示	231
時価発行増資	59	四半期レビュー	233
事業税	19, 178-181	四半期レビュー基準	233
事業報告	202, 205	四半期連結財務諸表	231
事業用資産	144	資本	24, 217
事業利益	267	——と利益の区別	198
資金調達	56	資本回転率	271-273
資金調達活動	24	資本金	52, 53, 223
——の会計	24	資本準備金	52, 53, 192
資金投下活動	24	資本剰余金	192, 223, 254
——の会計	25	資本剰余金配当割合	192
資金の概念	147	資本利益率	266, 271, 272
時系列分析	263	——の分解	271
自己株式	141, 223, 227	指名委員会等設置会社	9
自己資本	24, 56, 267	社会保険料	77, 78
自己資本純利益率 (ROE)		借地権	114
266-268		社債	15, 56, 57, 59, 222
自己資本比率	277, 278	社債権者	11, 14, 15
資産	25, 144, 217	社債発行費	61
——の概念	55	収益	29, 37
——の評価基準	42	——と益金の差異	182
資産除去債務	117, 118	収益性	262, 266
試算表	31	——の分析	266
資産評価の基本原則	41	従業員	11, 16, 17
市場リスク	150	従業員預り金	78
実現基準	38, 86, 88, 89	修正国際基準	173
実現原則	38	修繕引当金	81
実効税率	181	収入支出額基準	39
執行役	9	住民税	19, 178, 179
実際原価計算	74	授權資本制度	51
実績主義	232, 232	酒税	178, 179
実地棚卸	91, 105	受託責任	9
支配力基準	240, 241	出資金	141
支払手形	73	出資払込金保管証書	50

取得企業 257
 取得原価 69-72
 取得原価基準 42, 43
 純資産 145, 195, 202, 217, 246
 純資産直入法 145, 216
 純実現可能価額 71, 72
 使用価値 126
 償却原価法 61, 143
 償却資産 114
 償却率 121
 証券監督者国際機構 171
 証券投資者 11
 証券取引所の規則に従った決算情
 報の開示 203, 205
 証書借入 57
 少数株主持分 245 →「非支
 配株主持分」も参照
 少数株主利益 →非支配株主に帰
 属する当期純利益
 試用販売 89, 90
 消費基準 38
 消費経済会計 3
 消費税 70, 178, 179
 商標権 114
 商品 68, 69
 商法 8
 —による会計 8
 正味売却価額 71, 106, 126
 賞与 78
 剰余金 8, 190, 193, 195, 223,
 226
 賞与引当金 78, 79, 81
 賞与引当金繰入額 79
 所得金額 181
 所得税 178, 179
 仕訳 29-31
 仕訳帳 29, 30
 新株発行 58, 59
 —による増資 56, 58
 株主割当による— 58
 第三者割当による— 58
 募集による— 59
 新株予約権 62, 63, 82, 224,
 228, 254
 新株予約権付社債 59, 60, 62,
 228
 —の発行 62
 人件費 77, 82
 真实性の原則 36
 ストック・オプション 80, 82,
 223, 228
 スワップ取引 151, 154
 成果配分制度 17
 税金 19, 178
 —の種類 178
 財産にかかる— 178
 消費にかかる— 178
 所得にかかる— 178
 税金費用 180, 187
 税効果会計 183, 184, 215
 税効果額 183, 184
 税込方式 70
 生産高比例法 119, 123
 正常営業循環期間の基準 220,
 222
 製造原価明細書 76
 制度会計 4
 税抜方式 70
 税引前当期純利益 180, 215
 製品 68
 製品保証引当金 81
 セグメント情報 255

事業の種類別—— 255
所在地別—— 256
設備投資 124
総資本事業利益率 (ROA)
266-268
——と自己資本純利益率の関係
268
相続税 178
総平均法 92, 94-96
贈与税 178
創立費 53
遡及処理 230
属性法 →テンポラル法
その他資本剰余金 193
その他の包括利益 216
その他の包括利益累計額 254
その他の流動資産 101, 220
その他の流動負債 222
その他有価証券 141, 144
その他有価証券評価差額金
145, 195, 223, 228
その他利益剰余金 193
損益計算 26, 33, 35, 37
——の基本原則 37
損益計算書 4, 10, 26, 27, 32,
148, 180, 187, 190, 202, 205,
209, 210, 212, 214, 215, 231,
279
企業の活動と—— 211
損益計算書原則 36
損益分岐点 281-283
——の売上高 281
損益分岐点比率 282
損益法 33, 35, 41
損金 181, 182, 185
——算入項目 182

——不算入項目 182
損失処理 198

●た 行

大会社 204
貸借対照表 4, 8, 10, 25, 26, 32,
187, 202, 205, 217, 224, 231,
276
貸借対照表原則 36
退職一時金 78, 79
退職給付引当金 80, 81, 222
退職給付費用 80
退職金 79
退職年金 78
代表取締役 8
耐用年数 118
タックス・マネジメント 178
棚卸 35
棚卸減耗費 105
棚卸資産 68, 69, 105, 220, 273
——の回転 273
棚卸資産回転期間 274
棚卸資産回転率 221, 274
棚卸評価損 106, 108
他人資本 24, 56
短期借入金 57, 222
地域住民 11, 17, 19
地方税 19, 178
中間配当 197
注記 229
中小会社 204
長期借入金 57, 222
直接開示 189
直接金融 7
直接原価計算 74
直接税 179

直接的対応	40	当期製品製造原価	75
直接法	148	当期総製造費用	75
直線法	→定額法	当座資産	136, 220
貯蔵品	69	当座比率	276, 277
賃金給料	77	当座預金	139, 140
低価基準	107	投資活動	147
定額法	119, 120, 123	投資者	7
定款	50, 51	投資収益(リターン)	12
定期棚卸法	91, 92	投資その他の資産	113, 115,
遞減残高法	→定率法		221
定時償還	61	投資と資本の相殺消去	245
ディスクロージャー	13, 203	投資有価証券	115, 136
オンライン・——	206, 208	特定目的の積立金	198
強制された——	203	特別損失	214
金融商品取引法に基づく——		特別利益	214
76, 146		土地再評価差額金	195
自主的——	203, 205, 208	途中償還	61
定率法	119, 122, 123	特許権	114, 130, 131, 133
手形	101	トライアングル体制	6
手形借入	57	取替原価	71
手形割引	102	取締役	9, 188
手元流動性	136, 274	取締役会	8
手元流動性比率	275	取引	27
デリバティブ	150	トレーディング・オン・ジ・エク	
——の種類	151	イティ	269
転換社債	59, 60, 62	●な行	
——の発行	62	内部取引の相殺消去	248
転記	30, 31	内部報告会計	5
電子開示システム	207	2計算書方式	252
テンポラル法	163, 164, 168-	2取引基準	160, 161
170		日本インベスター・リレーション	
投機	155	ズ協議会	208
当期純損失	198	任意積立金	193, 198
当期純利益	180, 187, 214-217,	のれん	114, 194, 245
253		のれん償却額	250
——の計算	214		

のれん等調整額 194

●は 行

売価還元法 92, 98, 99

配 当 177, 187, 190, 192, 226
 —の回数制限 190
 取締役会による—の決議 190

配当規制 193

配当金 190, 191, 254
 —の支払 190
 子会社の— 254

配当金額収書 190

配当上限額 197

配当性向政策 191

配当政策 191

破産更生債権 104

パーチェス法 257

パチョーリ (Luca Pacioli) 28

発行可能株式数 51

発生原則 38

発生主義会計 37, 38, 41

払出商品原価 91, 92

払出数量 91

払出単価 92

半製品 68

販売基準 88

販売費 211

販売費及び一般管理費 82, 130, 133, 211, 212

非営利会計 3

非営利組織 (NPO) 3

引当金 81, 223

非支配株主に帰属する当期純利益 250, 253

非支配株主持分 245, 246, 254

非支配株主利益 250

被取得企業 257

非償却資産 114, 115

百分率損益計算書 272

費 用 29, 37

評 価 41

評価・換算差額等 223, 228, 254, 267

評価差額金 223

評価性引当金 81

費用収益対応の原則 39-41
 —による費用の認識 40

費用・収益の測定基準 39

費用・収益の認識基準 37

標準原価計算 74

費用性資産 43

費用と損金の差異 182

費用配分の原則 43

非連結子会社 241

ファンダメンタルズ 262

ファンダメンタル分析 12

複式簿記 27, 28

負 債 24, 217, 221

負債性引当金 81, 222

負債比率 277, 278

附属明細書 187, 202

附属明細表 202, 229

普通株式 52

普通社債 60
 —の償還 60
 —の発行 60

不良債権 16, 100, 103, 105, 273

不渡手形 101

分配可能額 8, 193-196
 —からの控除項目 194

平均原価法 94

ヘッジ 153
別途積立金 198
変動費 74, 281
包括利益 215-217, 252, 253
法人3税 179
——の税額 181
法人税 10, 19, 178, 179
法人税額 181
法人税等 214
法人税等調整額 184, 215
法人税法 6, 10, 182, 183, 185
——と財務会計 10
法定実効税率 181
法定資本 53
法定福利費 77

●ま 行

マネジメント・アプローチ
256
満期償還 61
満期保有目的の債券 141
未実現利益の消去 248
未収金 100
未償却残高 119, 121, 122, 124,
133
未払金 73
無額面株式 51
無形固定資産 113-115, 131,
133, 221
無限責任 49
名義書換 191
持合い株式 141
持株基準 240
持分プーリング法 257
持分法 241, 251
——による投資損益 252

——による投資利益 251
元 帳 30
モニター 12
モニタリング 12

●や 行

役員賞与 79
役員賞与引当金 79
約束手形 101
有価証券 136, 140, 141
——の期末評価 142
——の時価評価 142
——の取得価額 142
——の取得方法 142
売買目的の—— 141, 143
有価証券届出書 7, 203, 204
有価証券報告書 7, 189, 204,
205
有形固定資産 113, 114, 131,
221
——の回転 274
——の減価償却費 132
——の取得原価 115-117,
131
有形固定資産回転率 274
有限責任（制度） 8, 49, 191
融資決定 16
優先株式 52
用役潜在力 55
預 金 136, 139, 140
予測主義 232

●ら 行

利 益 180
——と課税所得計算の関係
183

利益準備金 52, 192, 198
利益剰余金 197, 223, 254
利益操作 93
利害調整 8
流動資産 112, 218, 220
——と固定資産の分類基準
218
流動比率 276, 277
流動・非流動法 163, 164
流動負債 221, 222
歴史的原価基準 42
劣後株式 52
レモンの市場 13
連結株主資本等変動計算書
242, 254
連結キャッシュ・フロー計算書
242
連結計算書類 239

連結財務諸表 202, 204, 238-
240, 248, 251, 252, 255
国際基準に準拠した——
172, 173
連結損益及び包括利益計算書
253
連結損益計算書 242, 246-248,
250-252
連結貸借対照表 242, 243, 246,
250, 254
連結納税制度 186, 239
連結包括利益計算書 252
連単分離 217
労働組合 17
労務費 75, 82

●わ行
割増退職金 214

ざいむ かいけい にゆうもん
財務会計・入門〔第11版〕

*Introduction to Financial
Accounting, 11th ed.*

ARMA



有斐閣アルマ

1998年9月30日 初版第1刷発行
2000年7月20日 新版第1刷発行
2003年3月30日 第3版第1刷発行
2004年11月5日 第3版補訂第1刷発行
2006年4月15日 第4版第1刷発行
2007年4月15日 第4版補訂第1刷発行
2008年3月31日 第5版第1刷発行
2009年3月20日 第6版第1刷発行
2010年3月20日 第7版第1刷発行
2011年3月30日 第8版第1刷発行
2012年3月10日 第8版補訂第1刷発行
2013年3月5日 第8版2訂第1刷発行
2014年3月10日 第9版第1刷発行
2015年3月5日 第10版第1刷発行
2016年3月10日 第10版補訂第1刷発行
2017年3月10日 第11版第1刷発行

著者	桜井 久勝 須田 一幸
発行者	江草 貞治
発行所	株式会社 有斐閣

郵便番号 101-0051
東京都千代田区神田神保町 2-17
電話 (03) 3264-1315〔編集〕
(03) 3265-6811〔営業〕
<http://www.yuhikaku.co.jp/>

組版・田中あゆみ
印刷・大日本法令印刷株式会社／製本・牧製本印刷株式会社
©2017, Hisakatsu Sakurai, Noriko Suda. Printed in Japan
落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-22097-3

JCOPY 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail:info@copy.or.jp)の許諾を得てください。